



2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年3月27日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514

URL <https://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文

TEL (058) 271-6622

四半期報告書提出予定日 2019年4月12日

配当支払開始予定日 2019年5月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績 (2018年9月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	32,404	0.5	△77	—	△20	—	△83	—
2018年8月期第2四半期	32,255	△9.3	266	—	308	—	338	—

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 △69百万円 (—%) 2018年8月期第2四半期 319百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	△6.82	—
2018年8月期第2四半期	27.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	35,731	14,294	40.0
2018年8月期	35,087	14,486	41.3

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 14,294百万円 2018年8月期 14,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年8月期	—	10.00	—	—	—
2019年8月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年8月期の連結業績予想 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,600	△2.0	880	△26.9	1,020	△21.9	470	△35.5	38.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日 (2019年3月27日) 公表いたしました「2019年8月期第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期2Q	12,320,787株	2018年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	206株	2018年8月期	206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期2Q	12,320,581株	2018年8月期2Q	12,320,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（追加情報）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年9月1日～2019年2月28日）における我が国の経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などに対する懸念が残る中、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しました。企業の景況感は改善へと向かい、個人消費にも緩やかな持ち直しの動きが続いております。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きが堅調に推移しており、1年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。一方、EC市場の拡大により、お客様の購買動向の変化が進行しております。

このような状況下、当社グループはEC販売システムへの投資により、販売サイトの利便性を高め、EC市場でのシェアの獲得を推し進めるとともに、拡大するEC市場のお客様をリアル店舗へ送客する仕組みを整えるなど、市場変化への対応を進めております。出退店の状況は、株式会社ヒマラヤにて1店舗を出店し3店舗を閉店いたしました。その結果、2019年2月末時点で当社グループの店舗数は全国で107店舗、売場面積は223,582㎡となり、前年同期比で店舗数は3店舗減、売場面積は5,322㎡減となりました。

売上高については、全般的に暖冬の影響により防寒用のウェア、雑貨の販売が影響を受ける年となりました。商品別では、一般スポーツ用品は、同カテゴリーを主力とする子会社の異動の影響により、前年同期比98.4%となりました。ゴルフ用品は人気ゴルフクラブ発売年となり活況であった前年に対する反動減により、前年同期比96.3%となりました。スキー・スノーボード用品は、降雪の少ないシーズンとなりファミリー層の動向が低調となった結果、前年同期比92.4%となりました。アウトドア用品は、キャンプ用品、アウトドアウェアが好調に推移し、前年同期比124.9%となりました。

連結売上総利益率は、価格競争の影響が強いEC販売が大きく成長していることに加え、暖冬、少雪による在庫消化負担増の影響から、34.0%となり、前年同期に比べ1.1ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は売上高32,404百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失77百万円（前年同期は266百万円の営業利益）、経常損失20百万円（前年同期は308百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円（前年同期は338百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（注）2017年12月28日に株式会社ビーアンドディーの全株式を譲渡し、連結子会社から除外しております。株式会社ビーアンドディーの業績は、2017年11月30日までを連結決算の対象とし、2017年12月1日から連結対象外となります。なお、連結対象期間中の株式会社ビーアンドディーの売上は全て一般スポーツ用品に含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,281百万円減少した一方で、商品が2,311百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が191百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は35,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ643百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,042百万円増加いたしました。これは主に買掛金が2,407百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,206百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,137百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は21,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.0%（前連結会計年度末は41.3%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,281百万円減少し、3,408百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は526百万円（前年同期は1,557百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加2,302百万円により資金が減少した一方で、仕入債務の増加2,405百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は285百万円（前年同期は843百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出111百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,521百万円（前年同期は126百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,387百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2018年9月27日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2019年3月27日）公表いたしました「2019年8月期第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,689	3,408
売掛金	1,714	1,676
商品	14,430	16,742
貯蔵品	13	10
その他	1,160	1,041
流動資産合計	22,009	22,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,187	4,017
土地	1,444	1,444
リース資産（純額）	38	31
その他（純額）	386	370
有形固定資産合計	6,055	5,864
無形固定資産		
ソフトウェア	564	524
その他	47	67
無形固定資産合計	611	591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,314
長期貸付金	769	733
差入保証金	3,023	3,018
繰延税金資産	1,025	1,043
その他	333	301
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	6,410	6,395
固定資産合計	13,077	12,851
資産合計	35,087	35,731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,095	12,503
1年内返済予定の長期借入金	2,555	2,305
リース債務	21	21
未払法人税等	72	127
賞与引当金	398	363
店舗閉鎖損失引当金	9	—
株主優待引当金	25	27
資産除去債務	25	24
その他	1,517	1,391
流動負債合計	14,721	16,764
固定負債		
長期借入金	4,580	3,442
リース債務	26	15
退職給付に係る負債	40	11
資産除去債務	862	868
その他	369	334
固定負債合計	5,878	4,672
負債合計	20,600	21,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	7,951	7,744
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,499	14,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	29
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△61	△27
その他の包括利益累計額合計	△12	1
純資産合計	14,486	14,294
負債純資産合計	35,087	35,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	32,255	32,404
売上原価	20,929	21,379
売上総利益	11,325	11,024
販売費及び一般管理費	11,058	11,102
営業利益又は営業損失(△)	266	△77
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	6	11
受取賃貸料	86	60
その他	50	51
営業外収益合計	149	129
営業外費用		
支払利息	11	7
不動産賃貸費用	89	61
その他	6	3
営業外費用合計	107	72
経常利益又は経常損失(△)	308	△20
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	13	45
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	—
子会社整理損	363	—
特別損失合計	385	45
税金等調整前四半期純損失(△)	△76	△64
法人税、住民税及び事業税	46	39
法人税等調整額	△460	△19
法人税等合計	△414	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	338	△83
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	338	△83

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	338	△83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△19
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整額	27	33
その他の包括利益合計	△19	14
四半期包括利益	319	△69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	△69
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△76	△64
減価償却費	397	374
減損損失	13	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△35
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△31	△9
株主優待引当金の増減額(△は減少)	25	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	108	—
受取利息及び受取配当金	△12	△17
支払利息	11	7
子会社整理損	363	—
売上債権の増減額(△は増加)	△250	51
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,576	△2,302
仕入債務の増減額(△は減少)	3,006	2,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	△315	△103
その他	11	79
小計	1,620	451
利息及び配当金の受取額	6	11
利息の支払額	△10	△6
移転補償金の受取額	28	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△86	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98	△111
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△394	△73
敷金及び保証金の差入による支出	△88	△8
敷金及び保証金の回収による収入	118	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△240	—
その他	△140	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,492	△1,387
配当金の支払額	△123	△123
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△1,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586	△1,281
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	4,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,150	3,408

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」）等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。